

## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 株式会社ニッポン 上場取引所 東  
 コード番号 2001 URL <https://www.nippon.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前鶴 俊哉  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 福山 幸一郎 TEL 03-3511-5307  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	365,525	13.8	12,288	8.9	14,816	3.8	10,260	10.0
2022年3月期	321,317	11.4	11,282	8.8	14,270	12.7	9,327	8.0

(注) 包括利益 2023年3月期 17,481百万円 (39.7%) 2022年3月期 12,514百万円 (△6.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	132.16	115.39	5.7	4.4	3.4
2022年3月期	121.59	106.02	5.5	4.5	3.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 309百万円 2022年3月期 237百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	344,606	192,613	54.8	2,421.48
2022年3月期	325,869	178,697	53.4	2,268.30

(参考) 自己資本 2023年3月期 188,687百万円 2022年3月期 174,120百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	15,055	△5,026	△8,402	33,157
2022年3月期	11,975	△10,103	△4,278	31,215

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	18.00	—	20.00	38.00	2,923	31.3	1.7
2023年3月期	—	19.00	—	21.00	40.00	3,124	30.3	1.7
2024年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		28.9	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	191,000	8.2	6,300	8.1	7,400	2.6	5,100	2.8	65.45
通期	387,000	5.9	12,500	1.7	14,600	△1.5	10,800	5.3	138.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	78,824,009株	2022年3月期	78,824,009株
2023年3月期	860,850株	2022年3月期	2,021,404株
2023年3月期	77,633,189株	2022年3月期	76,712,872株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	225,014	16.3	8,942	△5.8	11,613	△7.1	3,414	△66.6
2022年3月期	193,558	6.9	9,489	△2.3	12,496	17.8	10,222	34.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	43.88	38.23
2022年3月期	132.93	115.96

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	271,119	158,797	58.5	2,030.01
2022年3月期	257,369	150,552	58.4	1,953.89

(参考) 自己資本 2023年3月期 158,570百万円 2022年3月期 150,357百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 2 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更) .....	18
(連結貸借対照表関係) .....	18
(連結損益計算書関係) .....	19
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	21
(セグメント情報等) .....	22
(収益認識関係) .....	23
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前期比
売上高	321,317	365,525	44,208	113.8%
営業利益	11,282	12,288	1,006	108.9%
経常利益	14,270	14,816	545	103.8%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	9,327	10,260	932	110.0%

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大が収束し、経済活動の活性化により回復基調となっております。しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢等の地政学リスクに加え、急激な円安の進行による金融市場の変動、人手不足の深刻化、原材料・エネルギー価格の高騰により製造・物流コストが高止まりしていることから物価上昇による消費への影響が懸念されるなど、景況感の見通しも不透明な状況が継続しております。

食品業界におきましても、個人消費には持ち直しの動きが見られる一方、原材料価格等の上昇もあり、経営環境は厳しさを増しております。

このような状況下、当社グループは経営理念「人々のウェルビーイング（幸せ・健康・笑顔）を追求し、持続可能な社会の実現に貢献します」のもと、お客様、社員、株主、社会をはじめとするステークホルダーとともに、未来につながる価値の創出に継続して取り組んでおります。業務改善によるコスト削減に加え、拡売のための先行投資により主力商品の更なる販売強化を図るとともに、高付加価値な商品・サービスの提供によって競争優位性を高めるなど基盤強化に努めております。また、持続可能な社会の実現に向け、大豆をベースに豆腐の加工技術を応用したプラントベースフード「ソイルプロ」等のサステナビリティに配慮した素材を開発し、既存の家庭用食品及び冷凍食品に活用するといった取り組みを進めております。

本年2月には、「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」への賛同を表明するなど、持続可能な社会の実現に貢献する体制を強化しており、環境面ではプラスチックごみの削減を図るため紙容器の使用を拡大しているほか、太陽光発電設備の導入などを進めております。

当社グループの当期の業績につきましては、行動制限緩和による需要の回復が続いていることに加え、原材料価格及び各種コストの上昇を受けた価格改定の実施により、売上高は3,655億2千5百万円（前期比113.8%）となりました。利益面では、原材料及び各種コストの度重なる上昇や、拡売のための戦略コストが増加したものの、外食需要の回復による出荷増及び生産性改善によるコストダウン等により、営業利益は122億8千8百万円（同108.9%）、経常利益は148億1千6百万円（同103.8%）、親会社株主に帰属する当期純利益は102億6千万円（同110.0%）となりました。

事業別の状況は次のとおりです。

<製粉事業>

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前期比
売上高	96,934	117,604	20,669	121.3%
営業利益	6,211	7,528	1,316	121.2%

食の安全・安心志向の高まりを受け、品質管理の強化に努めるとともに、お客様のニーズや食の多様化に対応した課題解決型営業の推進に注力しております。

また、新型コロナウイルスの感染拡大による影響から需要が回復傾向にある状況の変化を逃さず、一層お客様との取り組み強化や営業力・ブランド力の強化に努め、販売活動に精励してまいりました。小麦粉の価格改定、並びに副製品のふすまの販売価格の堅調な推移等により、製粉事業では、売上高は前年を上回りました。

なお、外国産小麦の政府売渡価格が昨年4月から5銘柄平均（税込価格）で17.3%引き上げられ、昨年6月より業務用小麦粉の価格を改定しております。一方で、昨年10月の政府売渡価格は据え置きとなったため、業務用小麦粉の価格も据え置きました。

以上により、製粉事業の売上高は1,176億4百万円（前期比121.3%）、営業利益は75億2千8百万円（同121.2%）となりました。

<食品事業>

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前期比
売上高	185,911	204,796	18,885	110.2%
営業利益	4,068	3,449	△619	84.8%

業務用食品では、行動制限の緩和及び大型商業施設・飲食店等への時短要請の反動により需要が回復傾向にあることや、原材料等の価格上昇に伴う価格改定により、売上高は前年を上回りました。

家庭用食品では、外出自粛による巣ごもり需要が一服したものの、昨年実施した価格改定により、売上高は前年を上回りました。

冷凍食品では、外食需要の回復により業務用冷凍食品の出荷が好調であることに加え、1食完結型のトレー入り「よくばり」シリーズや「いまだきごはん」シリーズ等家庭用冷凍食品の需要が引き続き堅調に推移しております。また、昨年実施した家庭用冷凍食品の価格改定も寄与したことから、売上高は前年を上回りました。

中食事業では、行動制限の緩和に伴う需要の回復により、売上高は前年を上回りました。

以上により、食品事業の売上高は2,047億9千6百万円（前期比110.2%）、営業利益は34億4千9百万円（同84.8%）となりました。

<その他事業>

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前期比
売上高	38,471	43,123	4,652	112.1%
営業利益	996	1,263	267	126.8%

ペットフード事業では、価格改定と高単価商品の出荷増により、売上高は前年を上回りました。外食事業では、行動制限の緩和による需要回復並びに販売価格の改定により、売上高は前年を上回りました。

以上により、その他事業の売上高は431億2千3百万円（前期比112.1%）、営業利益は12億6千3百万円（同126.8%）となりました。

②今後の見通し

わが国経済は、新型コロナウイルス対策と社会経済活動の両立により、経済活動の正常化が進んでいます。しかしながら、地政学的リスク並びに急激な為替変動等に起因した原材料及びエネルギー価格の上昇に関しては、当面の間、現状の不透明な状況が続くものと考えられます。

当社グループは、長期ビジョンで掲げている売上高5,000億円・営業利益250億円を目指し、そのマイルストーンとして、2026年度までに売上高4,000億円・営業利益150億円の達成を目標に掲げました。

その達成に向けて、基盤事業である製粉・食品素材・加工食品については、ブランド力の強化や差別化した商品の展開、生産能力の増強などにより成長を図り、成長事業である冷凍食品・中食・ヘルスケア・海外事業については、今後の重点領域と位置付けて経営資源を集中し、供給拠点の整備・拡充や事業の取得・提携を推進することにより、売上・収益の向上を図ります。

当社グループでは、経営理念を念頭に、気候変動などの環境問題、食資源の有効活用、人口問題、健康寿命の延伸などの社会的な課題に真摯に向き合い、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

2024年3月期の連結業績は、売上高3,870億円（前期比105.9%）、営業利益125億円（同101.7%）、経常利益146億円（同98.5%）、親会社株主に帰属する当期純利益108億円（同105.3%）を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
流動資産	130,768	143,021	12,253
固定資産	195,063	201,557	6,494
繰延資産	37	26	△11
資産 合計	325,869	344,606	18,737
流動負債	74,842	78,613	3,771
固定負債	72,328	73,378	1,050
負債 合計	147,171	151,992	4,821
純資産	178,697	192,613	13,915
負債・純資産 合計	325,869	344,606	18,737

当連結会計年度末の総資産残高は、前連結会計年度末に比べ187億3千7百万円増加し、3,446億6百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券が82億5千3百万円、原料及び貯蔵品が50億5千1百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が36億5千3百万円、現金及び預金が27億5千1百万円増加したことによるものであります。

負債の残高は、前連結会計年度末に比べ48億2千1百万円増加し、1,519億9千2百万円となりました。この主な要因は、繰延税金負債が29億3千1百万円、支払手形及び買掛金が27億5千9百万円増加したことによるものであります。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ139億1千5百万円増加し、1,926億1千3百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が71億4千8百万円、その他有価証券評価差額金が60億5千2百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,975	15,055	3,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,103	△5,026	5,077
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,278	△8,402	△4,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	209	394	185
現金及び現金同等物の増減額	△2,196	2,021	4,218
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,908	△78	1,830
現金及び現金同等物の期末残高	31,215	33,157	1,942

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ19億4千2百万円増加し、331億5千7百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、150億5千5百万円の収入となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が147億1千万円となったこと、減価償却費が99億6千6百万円となったこと、ならびに棚卸資産の増加額が75億2千4百万円、法人税等の支払額が37億9千6百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、50億2千6百万円の支出となりました。この主な要因は、固定資産の取得により78億3千5百万円支出したこと、ならびに有価証券の売却・償還による収入が21億1千4百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、84億2百万円の支出となりました。この主な要因は、借入金の返済により51億1千6百万円の支出があったこと、配当金の支払により30億2千3百万円の支出があったことによるものであります。



—キャッシュ・フロー関連指標の推移—

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	51.2	52.9	53.3	53.4	54.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.6	44.5	41.3	39.2	37.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	212.4	246.2	304.7	364.5	259.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	71.3	73.1	71.7	60.8	74.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払い額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様に対する利益還元は、重要な経営目標課題のひとつと考えており、企業体質の強化及び今後の事業展開、経営環境を考慮し、内部留保に意を用い、配当性向30%以上を目標に、安定的かつ持続的な配当の維持を基本としております。

フリー・キャッシュ・フローは、長期的な視点で投資効率を考慮して活用してまいります。また、自己株式の取得も弾力的に行います。

当期の期末配当は、1株当たり普通配当21円とする剰余金の処分に関する議案を定時株主総会に付議させていただきます。

これにより、年間配当金は既に実施させていただきました中間配当金とあわせて1株につき40円となります。その結果、2019年3月期以降、5期連続の増配となる予定です。

なお、次期の配当金につきましては、1株につき年間40円を予定しております。

さらに、当社グループ商品の一層のご理解・ご支援をいただくため、株主優待制度を実施しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	34,063	36,815
受取手形、売掛金及び契約資産	50,466	54,119
商品及び製品	18,484	20,918
仕掛品	57	222
原材料及び貯蔵品	21,348	26,400
その他	6,407	4,607
貸倒引当金	△59	△61
流動資産合計	130,768	143,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	109,650	109,932
減価償却累計額	△61,067	△63,187
建物及び構築物 (純額)	※2,※3 48,582	※2,※3 46,745
機械装置及び運搬具	125,592	128,309
減価償却累計額	△103,100	△107,139
機械装置及び運搬具 (純額)	※2,※3 22,492	※2,※3 21,170
土地	※2,※3 41,453	※2,※3 41,027
建設仮勘定	471	1,741
その他	13,850	14,497
減価償却累計額	△11,238	△11,715
その他 (純額)	※2,※3 2,611	※2,※3 2,782
有形固定資産合計	115,611	113,467
無形固定資産		
投資その他の資産	2,529	2,175
投資有価証券	※1,※3 69,001	※1,※3 77,254
長期貸付金	35	40
繰延税金資産	1,628	2,075
退職給付に係る資産	2,015	2,370
その他	※3 4,628	※3 4,492
貸倒引当金	△385	△320
投資その他の資産合計	76,922	85,914
固定資産合計	195,063	201,557
繰延資産	37	26
資産合計	325,869	344,606

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 33,910	※3 36,669
短期借入金	※3 19,530	※3 17,572
1年内償還予定の社債	91	221
未払法人税等	1,926	2,645
未払費用	7,578	8,132
返金負債	7,029	7,445
賞与引当金	705	764
その他	4,070	5,161
流動負債合計	74,842	78,613
固定負債		
社債	349	128
転換社債型新株予約権付社債	25,056	25,038
長期借入金	※3 23,684	※3 21,175
繰延税金負債	14,742	17,673
退職給付に係る負債	3,810	3,881
役員退職慰労引当金	462	406
その他	4,224	5,075
固定負債合計	72,328	73,378
負債合計	147,171	151,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,240	12,240
資本剰余金	11,307	9,693
利益剰余金	121,817	128,965
自己株式	△3,198	△1,287
株主資本合計	142,166	149,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,409	36,462
繰延ヘッジ損益	88	△23
為替換算調整勘定	981	2,161
退職給付に係る調整累計額	475	473
その他の包括利益累計額合計	31,954	39,074
新株予約権	195	226
非支配株主持分	4,381	3,699
純資産合計	178,697	192,613
負債純資産合計	325,869	344,606

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	321,317	365,525
売上原価	246,390	285,452
売上総利益	74,926	80,073
販売費及び一般管理費		
販売運賃及び諸掛	21,183	23,707
給与手当等	22,263	22,935
退職給付費用	687	549
減価償却費	1,462	1,491
その他	18,047	19,101
販売費及び一般管理費合計	※1 63,644	※1 67,785
営業利益	11,282	12,288
営業外収益		
受取利息	76	77
受取配当金	1,569	1,923
固定資産賃貸料	230	227
持分法による投資利益	237	309
為替差益	248	95
その他	1,254	833
営業外収益合計	3,616	3,468
営業外費用		
支払利息	208	202
固定資産賃貸原価	△13	18
株式交換関連費用	10	222
その他	422	496
営業外費用合計	627	940
経常利益	14,270	14,816
特別利益		
固定資産売却益	※2 247	※2 12
投資有価証券売却益	1,079	743
特別利益合計	1,327	756
特別損失		
固定資産除売却損	※3 137	※3 228
減損損失	※4 104	※4 514
投資有価証券評価損	26	82
システム障害対応費用	※5 1,602	—
その他	157	36
特別損失合計	2,028	862
税金等調整前当期純利益	13,568	14,710
法人税、住民税及び事業税	4,186	4,494
法人税等調整額	209	△132
法人税等合計	4,396	4,362
当期純利益	9,172	10,347
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失 (△)	△154	87
親会社株主に帰属する当期純利益	9,327	10,260

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	9,172	10,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,622	6,059
繰延ヘッジ損益	51	△113
為替換算調整勘定	477	1,176
退職給付に係る調整額	169	4
持分法適用会社に対する持分相当額	21	5
その他の包括利益合計	3,341	7,133
包括利益	12,514	17,481
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,670	17,376
非支配株主に係る包括利益	△156	105

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,240	11,308	115,366	△3,317	135,598
当期変動額					
剰余金の配当			△2,844		△2,844
親会社株主に帰属する当期純利益			9,327		9,327
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△9	118	109
株式交換による変動					—
企業結合による変動			△22		△22
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1	△1		△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△1	6,450	118	6,567
当期末残高	12,240	11,307	121,817	△3,198	142,166

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	27,770	37	493	308	28,610	234	4,620	169,063
当期変動額								
剰余金の配当								△2,844
親会社株主に帰属する当期純利益								9,327
連結範囲の変動								—
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								109
株式交換による変動								—
企業結合による変動								△22
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,639	50	487	166	3,343	△38	△238	3,066
当期変動額合計	2,639	50	487	166	3,343	△38	△238	9,634
当期末残高	30,409	88	981	475	31,954	195	4,381	178,697

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,240	11,307	121,817	△3,198	142,166
当期変動額					
剰余金の配当			△3,023		△3,023
親会社株主に帰属する当期純利益			10,260		10,260
連結範囲の変動			△69		△69
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△0	34	34
株式交換による変動			△18	1,878	1,860
企業結合による変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,613			△1,613
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△1,613	7,148	1,911	7,446
当期末残高	12,240	9,693	128,965	△1,287	149,612

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	30,409	88	981	475	31,954	195	4,381	178,697
当期変動額								
剰余金の配当								△3,023
親会社株主に帰属する当期純利益								10,260
連結範囲の変動								△69
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								34
株式交換による変動								1,860
企業結合による変動								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△1,613
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,052	△111	1,180	△1	7,120	31	△682	6,468
当期変動額合計	6,052	△111	1,180	△1	7,120	31	△682	13,915
当期末残高	36,462	△23	2,161	473	39,074	226	3,699	192,613

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	13,568	14,710
減価償却費	10,232	9,966
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△475	△132
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△323	△50
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△74	△65
減損損失	104	514
受取利息及び受取配当金	△1,645	△2,001
支払利息	208	202
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,104	△804
投資有価証券評価損益 (△は益)	26	82
為替差損益 (△は益)	△184	△93
持分法による投資損益 (△は益)	△237	△309
固定資産売却損益 (△は益)	△244	46
固定資産除却損	141	181
システム障害対応費用	1,602	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	24	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,609	△3,468
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,563	△7,524
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,708	2,555
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△244	2,385
その他債権の増減額 (△は増加)	△81	△598
その他債務の増減額 (△は減少)	37	1,290
その他	327	143
小計	15,194	17,031
利息及び配当金の受取額	1,640	2,022
利息の支払額	△196	△202
法人税等の支払額	△4,661	△3,796
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,975	15,055



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△677	△546
固定資産の取得による支出	△10,657	△7,835
固定資産の売却による収入	357	1,205
有価証券の取得による支出	—	△1,000
有価証券の売却及び償還による収入	—	2,114
投資有価証券の取得による支出	△1,154	△176
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,043	1,593
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△295
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△45	—
貸付けによる支出	△7	△17
貸付金の回収による収入	11	13
その他の投資の増減額	24	△81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,103	△5,026
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,695	△2,713
長期借入れによる収入	4,078	660
長期借入金の返済による支出	△2,307	△2,402
社債の償還による支出	△96	△91
自己株式の取得による支出	△0	△2
配当金の支払額	△2,844	△3,023
非支配株主への配当金の支払額	△32	△19
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△330	△299
その他	△50	△511
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,278	△8,402
現金及び現金同等物に係る換算差額	209	394
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,196	2,021
現金及び現金同等物の期首残高	35,320	31,215
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,908	△78
現金及び現金同等物の期末残高	※1 31,215	※1 33,157

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数及び名称

42社

主要な連結子会社名

ニッポンドーナツ㈱、日本リッチ㈱、ニッポンエンジニアリング㈱、エヌピーエフジャパン㈱、オーマイ㈱、松屋製粉㈱、ニッポン商事㈱、㈱ファーストフーズ、オーケー食品工業㈱、㈱ナガノトマト、大和フーズ㈱

（2）主要な非連結子会社の名称等

㈱ニッポンロジス

（非連結子会社について連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社18社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社及び関連会社数

14社（非連結子会社6社、関連会社8社）

主要な会社名

㈱ニッポンロジス、千葉グリーンセンター㈱

（2）持分法を適用していない非連結子会社12社及び関連会社16社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
Pasta Montana, L.L.C. 他 8 社	12月31日 *

\*：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

②デリバティブ取引

時価法

③棚卸資産

商品及び製品

当社及び国内連結子会社は、主として総平均法（月別）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用しております。

原材料及び貯蔵品

当社及び国内連結子会社は、即時販売方式が適用される原材料については、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、それ以外の原材料及び貯蔵品は、主として総平均法（月別）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、また、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法、在外連結子会社は、定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～12年

②無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

③賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段…金利スワップ取引、為替予約取引
- ・ヘッジ対象…借入金、外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

③ヘッジ方針

金利関連においては、将来の金利の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジを利用しております。また、通貨関連については、外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引等を行なうものとしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの有効性評価については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。また、為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されているため、有効性の判定を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5～10年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券	5,540百万円	5,777百万円

※2 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により控除した圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	655百万円	812百万円

※3 担保に供している資産

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
建物及び構築物	899百万円	810百万円
機械装置	119	79
土地	947	947
有形固定資産（その他）	0	0
投資有価証券	183	173
計	2,150	2,011

(2) 担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
短期借入金	1,200百万円	1,300百万円
長期借入金（1年以内返済予定額を含む）	422	362
支払手形及び買掛金	642	748
計	2,264	2,410

4 連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入について保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
従業員	5百万円	4百万円
関係会社	50	47
計	55	52

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
3,352百万円	3,444百万円

※2 固定資産売却益は、土地等の売却益であります。

※3 固定資産除売却損は、機械装置等の除却損及び売却損であります。

※4 減損損失

以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

場所	用途	種類
埼玉県本庄市他	事業用資産	建物他

当社グループは、支店・工場を基礎としキャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等を基準にグルーピングされた事業用資産、共用資産グループ、賃貸資産、遊休資産に分けて減損の検討を行っております。上記の資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額しており、特別損失に計上した金額は73百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

場所	用途	種類
神奈川県平塚市	遊休資産	土地

上記の資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額しており、特別損失に計上した金額は31百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、市場価値を勘案した合理的な見積りにより算定しております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

場所	用途	種類
中国	事業用資産	建物他

当社グループは、支店・工場を基礎としキャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等を基準にグルーピングされた事業用資産、共用資産グループ、賃貸資産、遊休資産に分けて減損の検討を行っております。上記の資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額しており、特別損失に計上した金額は429百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額により算定しております。

場所	用途	種類
福岡県朝倉市	事業用資産	建物他

上記の資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額しており、特別損失に計上した金額は85百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

※5 システム障害対応費用

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

2021年7月7日に発生したサイバー攻撃によるシステム障害に係る諸費用であります。

主な内訳は本件の調査を依頼している外部専門家へのコンサルタント費用及びシステム停止直後の受注出荷対応によって生じた緊急配送の運賃等であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	78,824	—	—	78,824
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	2,093	0	72	2,021

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り 0 千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使による処分72千株及び単元未満株式の買増し請求 0 千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	2025年満期ユーロ円建転換社 債型新株予約権付社債	普通株式	10,927,051	41,228	—	10,968,279	(注) —
	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	195
合計		—	—	—	—	—	195

(注) 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,460	19.0	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	1,383	18.0	2021年9月30日	2021年12月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,539	利益剰余金	20.0	2022年3月31日	2022年6月30日

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	78,824	—	—	78,824
自己株式				
普通株式（注）1, 2	2,021	1	1,161	860

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、主に単元未満株式の買取りであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使による処分21千株及び株式交換1,140千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計年 度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 （親会社）	2025年満期ユーロ円建転換 社債型新株予約権付社債	普通株式	10,968,279	53,676	—	11,021,955	（注）—
	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	226
合計		—	—	—	—	—	226

（注）転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,539	20.0	2022年3月31日	2022年6月30日
2022年11月4日 取締役会	普通株式	1,484	19.0	2022年9月30日	2022年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,640	利益剰余金	21.0	2023年3月31日	2023年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
現金及び預金勘定	34,063百万円	36,815百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,848	△3,658
現金及び現金同等物	31,215	33,157

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品群別に区分した、製粉事業、食品事業、その他事業の3つの事業ユニットを基本にして組織が構成されており、各事業ユニット単位でグループ戦略を立案・決定し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「製粉事業」、「食品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「製粉事業」は、主として、小麦粉、ふすま、そば粉等が対象となります。

「食品事業」は、主として、家庭用小麦粉、プレミックス、パスタ、冷凍食品、中食関連食品、米粉等が対象となります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	96,934	185,865	282,800	37,516	320,316	—	320,316
その他の収益	—	46	46	954	1,000	—	1,000
外部顧客への売上高	96,934	185,911	282,846	38,471	321,317	—	321,317
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,060	606	2,667	2,391	5,058	△5,058	—
計	98,995	186,518	285,513	40,862	326,376	△5,058	321,317
セグメント利益	6,211	4,068	10,280	996	11,277	4	11,282
セグメント資産	109,620	125,667	235,287	23,713	259,001	66,867	325,869
その他の項目							
減価償却費	3,193	5,449	8,643	1,199	9,842	390	10,232
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,109	8,095	10,205	1,193	11,398	210	11,608



- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、健康食品類、エンジニアリング、外食、不動産賃貸等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去額と全社費用が含まれております。
3. セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は66,402百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、管理部門に係る有形固定資産であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額210百万円は、主に管理部門の設備投資額及びセグメント間の取引消去によるものであります。
5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
6. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。
7. セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	117,604	204,750	322,355	42,166	364,521	—	364,521
その他の収益	—	46	46	957	1,003	—	1,003
外部顧客への売上高	117,604	204,796	322,401	43,123	365,525	—	365,525
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,607	674	3,281	2,201	5,483	△5,483	—
計	120,212	205,471	325,683	45,325	371,009	△5,483	365,525
セグメント利益	7,528	3,449	10,978	1,263	12,242	45	12,288
セグメント資産	117,802	132,403	250,206	24,488	274,694	69,911	344,606
その他の項目							
減価償却費	2,792	5,553	8,346	1,190	9,536	430	9,966
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,837	4,109	6,947	1,483	8,431	△75	8,355

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、健康食品類、エンジニアリング、外食、不動産賃貸等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額45百万円は、セグメント間取引消去額と全社費用が含まれております。
3. セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は70,028百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、管理部門に係る有形固定資産であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△75百万円は、主に管理部門の設備投資額及びセグメント間の取引消去によるものであります。
5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
6. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。
7. セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、（セグメント情報等）に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,268円30銭	2,421円48銭
1株当たり当期純利益金額	121円59銭	132円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	106円02銭	115円39銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	9,327	10,260
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	9,327	10,260
普通株式の期中平均株式数 (千株)	76,712	77,633
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△12	△12
(うち受取利息 (税額相当額控除後) (百万円))	(△12)	(△12)
普通株式増加数 (千株)	11,149	11,172
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結包括利益計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。